

令和6年12月24日(火)

蕨市長 頼高英雄 様

公明党蕨市議団

重点支援地方交付金に係わる蕨市民への物価高騰対策に関する要望書

日本経済は賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換期にある。しかし、長引く物価高騰の中で家計や事業者に深刻な負担がかかっている。この状況から市民の家計を支え、生活者が豊かさを実感できる対策を強く求める。

今般、政府が「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる重点支援地方交付金の予算が盛り込まれた。

本市としても、この交付金を効果的に活用し、将来が見通せない物価高騰から市民の生活を守り、経済の確実な回復を実現するため、迅速な実行を求める。尚、特に、以下の内容については、重点的に検討されたい。

記

- 1、低所得者一世帯当たり3万円を給付。また、低所得世帯のうち、子育て世帯には子ども一人につき2万円の加算については、速やかな給付に向けて対応をすること。
- 2、推奨事業については、生活者支援、事業者支援共に大切な支援である事から、市民の皆様が実感できる事業を行うこと。

以上